

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	77
連結財務諸表	78
金融商品関係	92
有価証券関係	100
金銭の信託関係	103
その他有価証券評価差額金	103
デリバティブ取引関係	104
セグメント情報	111
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	113

単体

主な業績指標	114
財務諸表	115
有価証券関係	126
金銭の信託関係	130
その他有価証券評価差額金	130
デリバティブ取引関係	131
損益の状況	138
銀行業務の状況	144
信託業務の状況	152
総資金量	157
併営業務等の状況	158
貸倒引当金等の状況	159
リスク管理債権の状況	160
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	160
自己信託の状況	161
資本・株式の状況	162

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	1,333,477	1,450,257	1,446,598	1,255,551	1,249,695
資金運用収益	431,598	511,540	491,762	362,978	370,231
信託報酬	94,624	100,301	99,816	102,883	110,539
連結経常費用	1,107,131	1,198,912	1,214,330	1,098,666	1,046,031
資金調達費用	246,248	372,068	362,021	137,834	107,883
連結経常利益	226,345	251,344	232,268	156,885	203,664
親会社株主に帰属する当期純利益	155,875	161,545	147,190	125,358	149,223
連結包括利益	232,204	79,333	△33,490	178,902	66,845
連結純資産額 (注)1	2,717,588	2,499,879	2,212,489	2,341,495	2,348,510
連結総資産額 (注)2	54,810,805	56,941,609	56,288,892	63,149,243	64,346,726
1株当たり純資産額 (注)1	1,537.23円	1,472.33円	1,305.26円	1,381.78円	1,385.34円
1株当たり当期純利益	93.08円	96.47円	87.89円	74.86円	89.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)3	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	29,537,135	31,930,697	30,717,040	33,494,433	33,271,789
貸出金残高	28,000,640	29,022,792	29,703,375	30,506,968	30,876,507
有価証券残高	5,523,148	5,692,564	6,343,103	6,882,670	7,748,019
信託財産額	201,698,118	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419
連結普通株式等Tier1比率	10.85%	10.59%	11.08%	10.64%	10.93%
連結Tier1比率	12.87%	12.39%	12.97%	12.07%	12.37%
連結総自己資本比率	15.45%	15.02%	15.78%	14.36%	14.32%

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。
収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「連結財務諸表 注記事項 (2021年度) (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当連結会計年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。
この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っており、変更による連結総資産額への影響は、「連結財務諸表 注記事項 (2021年度) (表示方法の変更)」に記載のとおりであります。
3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	18,430,787	18,142,775
コールローン及び買入手形	8,766	5,000
買現先勘定	160,268	150,741
債券貸借取引支払保証金	727,689	652,534
買入金銭債権	892,309	854,093
特定取引資産 (注) 2,5	962,849	967,565
金銭の信託	1,365	1,395
有価証券 (注) 1,2,3,5,12	6,882,670	7,748,019
貸出金 (注) 3,4,5,6	30,506,968	30,876,507
外国為替 (注) 3	25,396	29,494
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	695,172	688,141
その他資産 (注) 3,5,13	2,892,922	3,302,723
有形固定資産 (注) 8,9	235,430	231,770
建物	73,283	72,062
土地 (注) 7	139,523	139,303
リース資産	5,015	4,772
建設仮勘定	108	110
その他の有形固定資産	17,500	15,520
無形固定資産	85,397	100,109
ソフトウェア	64,813	83,911
のれん	16,877	12,478
その他の無形固定資産	3,706	3,719
退職給付に係る資産	231,145	192,204
繰延税金資産	27,544	25,791
支払承諾見返 (注) 3	511,782	541,228
貸倒引当金	△129,223	△163,369
資産の部合計	63,149,243	64,346,726
(負債の部)		
預金 (注) 5	33,494,433	33,271,789
譲渡性預金	7,324,594	6,691,944
コールマネー及び売渡手形	60,675	799,524
売現先勘定 (注) 5	1,628,440	1,485,033
特定取引負債	850,660	906,686
借入金 (注) 5,10	6,392,602	7,783,498
外国為替	577	1,275
短期社債	2,545,049	2,387,553
社債 (注) 11	935,605	1,446,604
信託勘定借	4,915,208	4,298,827
その他負債 (注) 13	2,005,525	2,279,211
賞与引当金	12,025	12,668
役員賞与引当金	103	98
株式給付引当金	417	569
退職給付に係る負債	11,696	11,380
ポイント引当金	18,945	19,965
睡眠預金払戻損失引当金	4,138	3,626
偶発損失引当金	1,633	1,649
繰延税金負債	91,243	52,690
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,388	2,388
支払承諾	511,782	541,228
負債の部合計	60,807,748	61,998,216
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,853	342,853
利益剰余金	1,339,698	1,429,874
株主資本合計	2,024,588	2,114,764
その他有価証券評価差額金	345,053	290,154
繰延ヘッジ損益	△44,836	△41,661
土地再評価差額金 (注) 7	△4,016	△4,456
為替換算調整勘定	△2,452	3,713
退職給付に係る調整累計額	△4,477	△42,703
その他の包括利益累計額合計	289,269	205,045
非支配株主持分	27,637	28,699
純資産の部合計	2,341,495	2,348,510
負債及び純資産の部合計	63,149,243	64,346,726

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
経常収益	1,255,551	1,249,695
信託報酬 (注) 1	102,883	110,539
資金運用収益	362,978	370,231
貸出金利息	271,246	260,871
有価証券利息配当金	75,202	92,296
コールローン利息及び買入手形利息	550	685
買現先利息	20	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	10,963	12,199
その他の受入利息	4,994	4,179
役務取引等収益 (注) 1	270,406	300,637
特定取引収益	76	13,453
その他業務収益	405,800	335,885
その他経常収益	113,407	118,947
償却債権取立益	809	1,633
その他の経常収益 (注) 2	112,597	117,314
経常費用	1,098,666	1,046,031
資金調達費用	137,834	107,883
預金利息	45,221	29,848
譲渡性預金利息	14,198	6,787
コールマネー利息及び売渡手形利息	371	481
売現先利息	3,576	1,665
借入金利息	14,540	11,200
短期社債利息	5,763	3,271
社債利息	5,593	9,971
その他の支払利息	48,570	44,658
役務取引等費用	86,836	92,926
特定取引費用	33,300	—
その他業務費用	290,111	291,353
営業経費 (注) 3	365,801	361,104
その他経常費用	184,780	192,762
貸倒引当金繰入額	3,277	37,688
その他の経常費用 (注) 4	181,503	155,074
経常利益	156,885	203,664
特別利益	37,731	444
固定資産処分益	150	444
その他の特別利益	37,580	—
特別損失	21,494	2,249
固定資産処分損	708	780
減損損失	20,786	1,468
税金等調整前当期純利益	173,121	201,858
法人税、住民税及び事業税	41,955	48,285
法人税等調整額	5,046	3,194
法人税等合計	47,001	51,479
当期純利益	126,119	150,379
非支配株主に帰属する当期純利益	760	1,155
親会社株主に帰属する当期純利益	125,358	149,223

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
当期純利益	126,119	150,379
その他の包括利益 (注) 1	52,783	△83,534
その他有価証券評価差額金	△23,241	△50,031
繰延ヘッジ損益	10,655	1,142
為替換算調整勘定	△46	3,058
退職給付に係る調整額	64,957	△38,219
持分法適用会社に対する持分相当額	457	515
包括利益	178,902	66,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,005	65,439
非支配株主に係る包括利益	897	1,405

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,264,091	1,948,981
当期変動額				
剰余金の配当			△49,867	△49,867
親会社株主に帰属する 当期純利益			125,358	125,358
土地再評価差額金の取崩			115	115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	75,606	75,606
当期末残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分
当期首残高	369,924	△57,389	△3,901	△2,493	△69,401	236,738	26,769
当期変動額							
剰余金の配当							△49,867
親会社株主に帰属する 当期純利益							125,358
土地再評価差額金の取崩							115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,870	12,553	△115	40	64,923	52,531	867
当期変動額合計	△24,870	12,553	△115	40	64,923	52,531	867
当期末残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,637

純資産合計	2,212,489
-------	-----------

純資産合計	2,341,495
-------	-----------

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,636	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	342,853	1,330,061	2,014,951
当期変動額				
剰余金の配当			△49,850	△49,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,223	149,223
土地再評価差額金の取崩			439	439
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	99,812	99,812
当期末残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,637	2,341,495
会計方針の変更による 累積的影響額							△0	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,636	2,331,858
当期変動額								
剰余金の配当								△49,850
親会社株主に帰属する 当期純利益								149,223
土地再評価差額金の取崩								439
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54,899	3,174	△439	6,166	△38,225	△84,224	1,062	△83,161
当期変動額合計	△54,899	3,174	△439	6,166	△38,225	△84,224	1,062	16,651
当期末残高	290,154	△41,661	△4,456	3,713	△42,703	205,045	28,699	2,348,510

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,121	201,858
減価償却費	33,333	29,209
減損損失	20,786	1,468
のれん償却額	4,399	4,399
持分法による投資損益 (△は益)	△8,735	△13,647
貸倒引当金の増減 (△)	2,018	34,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△856	643
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	197	152
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131,674	40,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△536	△457
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,056	1,019
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△728	△511
偶発損失引当金の増減 (△)	193	15
資金運用収益	△362,978	△370,231
資金調達費用	137,834	107,883
有価証券関係損益 (△)	51,218	55,268
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△69	△74
為替差損益 (△は益)	△55,933	△182,426
固定資産処分損益 (△は益)	558	336
特定取引資産の純増 (△) 減	375,744	△11,844
特定取引負債の純増減 (△)	△352,237	57,088
貸出金の純増 (△) 減	△803,592	△369,539
預金の純増減 (△)	2,777,393	△222,643
譲渡性預金の純増減 (△)	1,335,302	△632,650
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△73,782	1,415,895
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	491,550	△800,096
コールローン等の純増 (△) 減	1,230,261	51,543
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	12,968	75,155
コールマネー等の純増減 (△)	△12,776	595,441
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	11,556	△4,098
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,636	698
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△21,292	7,031
短期社債 (負債) の純増減 (△)	837,951	△157,495
普通社債発行及び償還による増減 (△)	570,236	552,497
信託勘定借の純増減 (△)	164,918	△616,380
資金運用による収入	382,388	369,004
資金調達による支出	△162,436	△104,607
その他	△28,824	△261,731
小計	6,596,930	△147,481
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△71,054	△37,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,525,876	△185,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,128,175	△9,168,630
有価証券の売却による収入	3,063,294	4,220,006
有価証券の償還による収入	3,650,794	4,158,323
有形固定資産の取得による支出	△27,223	△8,447
有形固定資産の売却による収入	750	1,950
無形固定資産の取得による支出	△32,213	△39,714
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△49	△8,606
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,822	△845,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△70,000	△50,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△120,000	△41,500
配当金の支払額	△49,867	△49,850
非支配株主への配当金の支払額	△29	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,897	△116,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,633	58,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,834,522	△1,088,109
現金及び現金同等物の期首残高	10,906,648	16,741,171
現金及び現金同等物の期末残高 (注) 1	16,741,171	15,653,061

注記事項（2021年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 38社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 三井住友トラストクラブ株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
 （連結の範囲の変更）
 合同会社アルカディア・ファンディングほか1社は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 22社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 SBIカード株式会社ほか1社は、清算等に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 4社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 5社 |
| 3月末日 | 25社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月

末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (ロ) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

連結財務諸表

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,943百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関し発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に受託事業及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に証券代行業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時または物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度に計上した金額：163,369百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の際、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

連結財務諸表

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

足許の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と小康状態を繰り返していることに加え、ウクライナをめぐる国際情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰・世界的なサプライチェーンの混乱等が重なり、経済環境は大きく変化しております。これらの経済環境の変化が取引先の信用リスクに与える影響については、合理的な見積りが可能な範囲で個別取引先の債務者区分及び内部格付において反映しておりますが、当該影響は複合的かつ多岐にわたることから、その見積りには高い不確実性が存在しております。

当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、上記の経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と小康状態を繰り返し、収束には時間がかかると仮定し、感染拡大による業績悪化の影響が懸念される業種を特定の上、収束後の回復の見通しの程度を評価しております。当該業種に属する一部の与信について、回復の見通しの程度に応じて、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、追加的な貸倒引当金（以下、「特例引当金」という。）を18,432百万円計上しております。

当連結会計年度においては、当社では、新型コロナウイルス感染症に限らず、上記の経済環境の変化が信用リスクに及ぼす影響について、将来予測を勘案した見積り手法により特例引当金の再評価を行っております。具体的な再評価の方法は以下のとおりであります。

- ① 新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰・世界的なサプライチェーンの混乱等の影響により業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種及びその影響度合いや今後の回復の見通しの程度を評価
- ② 業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種に属する一部の与信について、上記の影響度合い等に応じて、業種・内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測
- ③ 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上
また、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、前連結会計年度と同様の手法を用いて特例引当金の再評価を行っております。
当連結会計年度においては、21,022百万円の特例引当金を計上しております。
なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

- (1) 当連結会計年度に計上した金額：421,543百万円
積立型制度の退職給付債務410,162百万円及び非積立型制度の退職給付債務11,380百万円から年金資産602,366百万円を控除した純額180,823百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産192,204百万円及び退職給付に係る負債11,380百万円として計上しております。
- (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。
主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として0.5%	3.5%

当社（当社グループにおける退職給付債務のうち、95.3%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

- (2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率：0.5%減少	2,536百万円の増加	33,056百万円の増加
割引率：0.5%増加	2,266百万円の減少	29,304百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	2,960百万円の増加	－
長期期待運用収益率：0.5%増加	2,960百万円の減少	－

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で

収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が5円34銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当連結会計年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,217,308百万円は2,892,922百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,329,910百万円は2,005,525百万円と表示しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「特定取引資産の純増(△)減」73,880百万円は375,744百万円、「特定取引負債の純増減(△)」△50,373百万円は△352,237百万円と表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 133,672百万円
出資金 25,839百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	149,251百万円
再貸付けに供している有価証券	1,069,208百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	662百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,585百万円
危険債権額	130,069百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	69,474百万円
合計額	220,130百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

451百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	3,365,225百万円
貸出金	4,728,724百万円
リース債権及びリース投資資産	54,956百万円
その他資産	60,425百万円
計	8,209,331百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,788百万円
売現先勘定	527,313百万円
借入金	5,739,492百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	499,469百万円
------	------------

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,594	利益剰余金	14.09	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	18,142,775百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,489,713百万円
現金及び現金同等物	15,653,061百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	主として、店舗及び事務機械であります。
(イ)無形固定資産	ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)	
1年内	2,608百万円
1年超	9,618百万円
合計	12,226百万円
(貸手側)	
1年内	4,612百万円
1年超	31,904百万円
合計	36,517百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。	
当社は、2021年4月に確定給付型企業年金制度の一部改訂を実施しております。	
連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。	
なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。	

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	429,015
勤務費用	10,466
利息費用	2,301
数理計算上の差異の発生額	3,534
退職給付の支払額	△18,089
その他 (注)	△5,685
退職給付債務の期末残高	421,543

(注) 当連結会計年度のその他は、一部の連結子会社における確定給付制度の終了に伴う取崩しであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	648,464
期待運用収益	22,606
数理計算上の差異の発生額	△52,299
事業主からの拠出額	4,922
退職給付の支払額	△16,019
その他 (注)	△5,307
年金資産の期末残高	602,366

(注) 当連結会計年度のその他は、一部の連結子会社における確定給付制度の終了に伴う取崩しであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	410,162
年金資産	△602,366
	△192,204
非積立型制度の退職給付債務	11,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△180,823
退職給付に係る負債	11,380
退職給付に係る資産	△192,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△180,823

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	10,466
利息費用	2,301
期待運用収益	△22,606
数理計算上の差異の費用処理額	1,142
過去勤務費用の費用処理額	△65
その他	217
確定給付制度に係る退職給付費用	△8,544

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△65
数理計算上の差異	△54,691
合計	△54,757

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△102
未認識数理計算上の差異	61,612
合計	61,509

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	59%
現金及び預金	4%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,890百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税	17,976百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	55,080百万円
繰延ヘッジ損益	17,885百万円
退職給付に係る連結調整額	18,945百万円
その他	64,273百万円
繰延税金資産小計	174,160百万円
評価性引当額	△13,869百万円
繰延税金資産合計	160,291百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△46,424百万円
その他有価証券評価差額金	△129,915百万円
その他	△10,849百万円
繰延税金負債合計	△187,190百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△26,898百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.25%
のれん償却額	0.67%
持分法による投資損益	△2.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97%
その他	△1.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.50%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行							連結 子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他				
信託報酬	6,738	16,960	－	3,513	83,326	－	－	－	110,539	－	110,539
役務取引等収益	57,881	1,141	34,688	35,760	16,798	343	－	78,493	225,106	75,530	300,637
顧客との契約から 生じる経常収益	64,620	18,101	34,688	39,274	100,124	343	－	78,493	335,646		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期末 (2021年4月1日)	当期末 (2022年3月31日)
顧客との契約から 生じる債権	62,108	67,676
契約負債	1,443	1,767

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

既存の契約から翌連結会計年度以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容
親会社	三井住友 トラスト・ホール ディングス株式会社	東京都 千代田区	261,608	銀行 持株 会社

議決権等の 被所有割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
直接 100.0	金銭貸借 取引	資金の借入 (注) 利息の支払 (注)	25,000 6,641	借入金 (注) 未払費用	645,000 1,923

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金は全額、実質破綻時債務免除特約付劣後借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,385円34銭
1株当たり当期純利益	89円11銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,348,510百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	28,699百万円
うち非支配株主持分	28,699百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,319,810百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,674,537千株

(注) 収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による純資産の部の合計額及び1株当たり純資産額への影響は、「連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	149,223百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	149,223百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で当社の改組を実施しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行業」、「不動産事業」、「受託事業」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、翌連結会計年度（2023年3月期）より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」の区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの実質業務粗利益、総経費、実質業務純益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行						合計額
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	131,317	140,620	93,005	39,274	52,303	34,141	490,663
経費	△117,612	△41,403	△33,549	△9,924	△15,704	△30,377	△248,572
実質業務純益	13,705	99,216	59,455	29,349	36,599	3,764	242,090

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
5. 変更後の報告セグメントごとの固定資産の情報については、現在算定中であります。

また、変更後の区分によった場合の当連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報の金額については現在算定中であります。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法(保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間)を採用しております。

2022年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量(潜在的な損失額の推計値)は、全体で86億円であります。なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法(保有期間はポジション特性に応じて設定(最長1年)、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間)を採用しております。

2022年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量(潜在的な損失額の推計値)は、全体で7,364億円であります。なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク(資金調達に係る流動性リスク)の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)(*)、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

金融商品関係

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2021年3月末
	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	115,222
特定取引資産	
売買目的有価証券	44,521
金銭の信託	1,265
有価証券	
その他有価証券	5,345,226
資産計	5,506,236
デリバティブ取引（※2）（※3）（※4）	
金利関連取引	△53,835
通貨関連取引	79,351
株式関連取引	△20
債券関連取引	△359
クレジット・デリバティブ取引	△469
デリバティブ取引計	24,666

- （※1）時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産934,770百万円となります。
- （※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- （※3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△126,094百万円となります。
- （※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(単位：百万円)

区分	2022年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	128,794	—	128,794
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,908	7,909	—	12,817
金銭の信託	1,295	—	—	1,295
有価証券				
その他有価証券	4,493,704	1,789,540	2,130	6,285,375
株式	1,209,310	—	—	1,209,310
債券	2,722,035	747,409	2,130	3,471,575
国債	2,722,035	—	—	2,722,035
地方債	—	33,919	—	33,919
短期社債	—	—	—	—
社債	—	713,489	2,130	715,620
その他	562,358	1,042,130	—	1,604,489
外国株式	4,793	—	—	4,793
外国債券	556,467	1,042,130	—	1,598,598
その他	1,097	—	—	1,097
資産計	4,499,908	1,926,244	2,130	6,428,283
デリバティブ取引（※2）（※3）（※4）				
金利関連取引	828	△83,990	1,173	△81,988
通貨関連取引	—	56,484	—	56,484
株式関連取引	△1,098	—	—	△1,098
債券関連取引	6,256	47	—	6,303
クレジット・デリバティブ取引	—	△2,319	—	△2,319
デリバティブ取引計	5,985	△29,778	1,173	△22,619

- （※1）時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産855,840百万円となります。
- （※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- （※3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△173,870百万円となります。
- （※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権（＊）	776,439	777,239	800
有価証券			
満期保有目的の債券	275,820	292,071	16,250
貸出金	30,506,968		
貸倒引当金（＊）	△115,198		
	30,391,769	30,702,437	310,668
リース債権及びリース投資資産（＊）	689,262	699,669	10,406
資産計	32,133,292	32,471,417	338,125
預金	33,494,433	33,513,238	18,804
譲渡性預金	7,324,594	7,324,594	—
借入金	6,392,602	6,401,948	9,346
社債	935,605	943,894	8,288
負債計	48,147,237	48,183,676	36,439

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2022年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	46,091	679,295	725,386	724,950	436
有価証券						
満期保有目的の債券	130,800	74,210	－	205,011	191,999	13,012
国債	130,800	－	－	130,800	117,652	13,148
地方債	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,674	－	14,674	14,400	274
その他	－	59,536	－	59,536	59,947	△410
外国債券	－	59,536	－	59,536	59,947	△410
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					30,876,507	
貸倒引当金（＊）					△147,884	
	－	－	30,940,603	30,940,603	30,728,623	211,980
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	696,544	696,544	681,554	14,990
資産計	130,800	120,302	32,316,443	32,567,547	32,327,128	240,419
預金	－	33,286,909	－	33,286,909	33,271,789	15,119
譲渡性預金	－	6,691,944	－	6,691,944	6,691,944	－
借入金	－	7,763,328	－	7,763,328	7,783,498	△20,169
社債	－	1,412,698	－	1,412,698	1,446,604	△33,905
負債計	－	49,154,881	－	49,154,881	49,193,836	△38,955

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

金融商品関係

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要な場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△47.4% — △9.3% 10.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年3月末							当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	813	—	△12	△52	1,381	—	2,130	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	△273	1,449	—	△1	—	—	1,173	1,249

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	64,237	79,506
組合出資金等 (※2)	123,514	174,373

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日。）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式等について352百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について334百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,356,807	650	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,766	—	—	—	—	—
買現先勘定	160,268	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	727,689	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	717,328	68,538	15,193	3,921	1,867	84,853
金銭の信託	—	1,265	100	—	—	—
有価証券	1,396,910	951,154	1,003,626	541,985	288,731	848,057
満期保有目的の債券	—	—	5,051	20,000	60,000	187,738
うち国債	—	—	—	20,000	60,000	35,000
社債	—	—	—	—	—	23,400
その他有価証券のうち満期があるもの	1,396,910	951,154	998,574	521,985	228,731	660,318
うち国債	927,273	200,000	380,000	—	—	135,000
地方債	—	1,675	8,008	3,496	10,521	—
社債	31,639	218,289	218,724	110,577	30,485	64,084
貸出金（※2）	4,636,130	5,814,658	4,667,574	2,613,581	2,485,048	7,811,836
リース債権及びリース投資資産（※3）	163,457	243,838	154,218	54,721	47,522	11,172
合計	26,167,359	7,080,106	5,840,713	3,214,208	2,823,169	8,755,919

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの76,509百万円、期間の定めのないもの2,401,629百万円は含めておりません。

(※3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの549百万円、残価保証額及び見積残存価額19,691百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,066,966	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	150,741	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	652,534	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	708,547	29,605	6,268	1,668	1,439	106,099
金銭の信託	—	1,395	—	—	—	—
有価証券	2,456,707	1,088,284	907,993	351,704	403,077	796,255
満期保有目的の債券	—	60	5,488	40,000	67,342	76,516
うち国債	—	60	—	40,000	60,000	15,000
社債	—	—	—	—	—	14,400
その他有価証券のうち満期があるもの	2,456,707	1,088,224	902,505	311,704	335,734	719,739
うち国債	1,724,226	326,810	470,000	—	—	215,000
地方債	1,200	4,546	10,630	1,136	16,619	—
社債	82,432	169,628	266,125	101,575	50,954	43,485
貸出金（※2）	4,668,279	6,302,563	4,367,845	2,571,144	2,374,408	8,087,545
リース債権及びリース投資資産（※3）	166,497	243,502	146,501	53,097	45,085	10,713
合計	26,875,275	7,665,352	5,428,609	2,977,614	2,824,011	9,000,615

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの24百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの142,058百万円、期間の定めのないもの2,362,662百万円は含めておりません。

(※3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの678百万円、残価保証額及び見積残存価額22,065百万円は含めておりません。

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2021年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	25,297,271	5,400,861	2,795,112	921	266	—
譲渡性預金	7,209,594	115,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	60,675	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,628,440	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,669,700	1,013,609	2,545,241	302,169	207,652	384,228
短期社債	2,545,546	—	—	—	—	—
社債（※3）	50,000	479,612	207,150	173,000	10,000	—
信託勘定借	4,915,208	—	—	—	—	—
合計	43,376,438	7,009,083	5,547,504	476,091	217,918	384,228

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金270,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債16,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	25,394,331	5,699,782	2,175,496	2,128	50	—
譲渡性預金	6,636,944	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	799,524	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,485,033	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,872,544	3,331,699	1,338,578	412,356	185,253	373,065
短期社債	2,388,495	—	—	—	—	—
社債（※3）	70,000	727,495	513,355	120,000	—	—
信託勘定借	4,298,827	—	—	—	—	—
合計	42,945,701	9,813,976	4,027,430	534,484	185,304	373,065

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金270,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債16,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△326	△33

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,030	133,748
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	23,400	23,788
	その他	154,267	154,528
	外国債券	101,870	102,016
	その他	52,396	52,511
	小計	295,697	312,064
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	32,520	32,518
	外国債券	32,520	32,518
	その他	—	—
	小計	32,520	32,518
合計	328,217	344,582	16,365

(単位：百万円)

種類	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,652	130,800
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,674
	その他	51,464	51,586
	外国債券	5,488	5,495
	その他	45,976	46,091
	小計	183,517	197,061
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	54,459	54,041
	外国債券	54,459	54,041
	その他	—	—
	小計	54,459	54,041
合計	237,976	251,103	13,127

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,372,949	515,578	857,371
債券	1,789,475	1,785,319	4,156
国債	1,302,059	1,301,155	904
地方債	6,410	6,379	31
短期社債	—	—	—
社債	481,004	477,784	3,220
その他	945,061	921,143	23,917
外国株式	3,305	191	3,114
外国債券	751,018	737,897	13,120
その他	190,737	183,055	7,682
小計	4,107,486	3,222,040	885,445
株式	48,364	61,062	△12,698
債券	553,048	556,444	△3,396
国債	340,400	343,106	△2,705
地方債	17,276	17,321	△44
短期社債	—	—	—
社債	195,370	196,016	△645
その他	1,641,761	2,021,443	△379,681
外国株式	899	1,340	△440
外国債券	822,472	826,123	△3,651
その他	818,390	1,193,980	△375,589
小計	2,243,174	2,638,950	△395,776
合計	6,350,660	5,860,991	489,669

(単位：百万円)

種類	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,147,241	448,916	698,324
債券	1,583,022	1,580,317	2,704
国債	1,091,138	1,090,948	190
地方債	3,141	3,126	15
短期社債	—	—	—
社債	488,741	486,243	2,498
その他	599,341	582,649	16,692
外国株式	3,971	211	3,760
外国債券	426,787	422,930	3,857
その他	168,582	159,507	9,074
小計	3,329,605	2,611,884	717,720
株式	62,069	74,530	△12,461
債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
地方債	30,777	31,005	△227
短期社債	—	—	—
社債	226,878	227,964	△1,086
その他	1,937,534	2,206,591	△269,056
外国株式	821	1,472	△650
外国債券	1,171,810	1,194,570	△22,759
その他	764,902	1,010,548	△245,646
小計	3,888,157	4,185,798	△297,640
合計	7,217,762	6,797,682	420,079

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2020年度

該当ありません。

2021年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128,882	93,608	544
債券	653,415	275	1,593
国債	644,846	221	1,593
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,568	53	—
その他	2,231,003	20,052	162,535
外国株式	2,003	7	88
外国債券	1,710,775	14,542	20,794
その他	518,224	5,502	141,652
合計	3,013,301	113,936	164,674

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	92,105	2,388
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	25,643	115	67
その他	3,013,050	16,205	159,156
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	416,669	2,831	128,125
合計	4,160,660	109,708	163,154

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2020年度

該当ありません。

2021年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式139百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,232百万円、その他260百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,365	985	380	380	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,395	989	406	406	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月末
評価差額	492,441
その他有価証券	492,061
その他の金銭の信託	380
(△) 繰延税金負債	149,138
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	343,303
(△) 非支配株主持分相当額	159
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,910
その他有価証券評価差額金	345,053

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,288百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	423,588
その他有価証券	423,182
その他の金銭の信託	406
(△) 繰延税金負債	130,316
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	293,271
(△) 非支配株主持分相当額	244
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,872
その他有価証券評価差額金	290,154

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,086百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,259,100	8,204,867	△12,132	△12,132
	買建	16,382,636	8,740,344	9,956	9,956
	金利オプション				
	売建	760,290	—	△85	△26
	買建	680,474	—	108	29
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	45,212,322	35,442,523	1,042,944	1,042,944
	受取変動・支払固定	37,529,904	30,758,857	△1,072,591	△1,072,591
	受取変動・支払変動	23,205,620	19,522,140	474	474
	金利オプション				
	売建	9,282,788	9,266,363	18,087	27,782
	買建	6,255,661	6,239,584	△3,461	△7,879
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△16,697	△11,442

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△47,364	△43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,182,667	5,771,209	53,639	53,639
	為替予約				
	売建	15,330,082	993,767	△297,395	△297,395
	買建	20,910,556	364,335	422,703	422,703
	通貨オプション				
	売建	1,128,393	676,694	△50,297	6,515
	買建	794,918	473,197	39,658	△5,507
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,309	179,956

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,666,803	1,617,487	△575,926	△575,926
	買建	18,844,572	283,636	690,736	690,736
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	195,739	211,187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	165,306	—	△1,458	△1,458
	買建	123,854	—	1,903	1,903
	株式指数オプション				
	売建	67,159	—	△806	△87
	買建	108,307	—	339	△284
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△20	73

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	53,183	—	△3,054	△3,054
	買建	45,631	—	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	—	△130	29
	買建	18,081	—	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,098	△1,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,710,794	—	25,127	25,127
	買建	1,668,659	—	△23,317	△23,317
	債券先物オプション				
	売建	711,176	—	△3,295	75
	買建	347,961	—	1,072	△198
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,260	—	230	230
	買建	55,657	—	△177	△177
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△359	1,738

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	—	18,999	18,999
	買建	902,988	—	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	—	△159	△42
	買建	26,654	—	339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	47	15
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2021年3月末

該当ありません。

2022年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	40,500	29,000	903	903
	買建	46,032	34,532	△1,373	△1,373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△469	△469

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		712,507	652,507	△2,402
	受取変動・支払固定		1,566,967	1,414,632	△34,735
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△37,137

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,779,306	1,351,050	18,674
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△34,624

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,489,799	1,109,499	△89,194
	為替予約				
	売建		1,231	－	0
	買建		83,706	－	2,678
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		92,950	－	△2,441
	買建		－	－	－
合計			－	－	△88,957

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,212,027	896,828	△135,622
	為替予約				
	売建		1,560	—	△3
	買建		90,437	—	1,259
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法		為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資	
売建	98,890	—	△4,879		
買建	—	—	—		
合計			—	—	△139,245

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理サービス業

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度							
	三井住友信託銀行							合計
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	122,773	148,846	23,542	31,199	54,870	69,761	992	451,985
経費	△123,994	△46,453	△3,800	△9,825	△23,948	△15,350	△22,077	△245,451
実質業務純益	△1,221	102,392	19,741	21,374	30,921	54,410	△21,085	206,534
固定資産	67,111	33,172	2,157	8,855	16,699	19,618	97,982	245,598

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2021年度							
	三井住友信託銀行							合計
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	131,317	150,003	23,819	39,274	59,802	52,303	34,141	490,663
経費	△117,612	△47,178	△4,059	△9,924	△23,715	△15,704	△30,377	△248,572
実質業務純益	13,705	102,824	19,759	29,349	36,087	36,599	3,764	242,090
固定資産	71,016	45,530	1,976	9,318	16,870	19,165	98,212	262,090

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

セグメント情報

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2020年度
報告セグメント計（実質業務純益）	206,534
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	55,891
その他経常収益	113,407
その他経常費用	△184,780
その他調整	△34,166
経常利益	156,885

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度
報告セグメント計（実質業務純益）	242,090
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	60,566
その他経常収益	118,947
その他経常費用	△192,762
その他調整	△25,177
経常利益	203,664

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2020年度
報告セグメント計	245,598
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	69,336
連結調整等	5,892
固定資産	320,827

(単位：百万円)

	2021年度
報告セグメント計	262,090
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	67,194
連結調整等	2,594
固定資産	331,879

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,223	20,585
危険債権	58,172	130,069
要管理債権	52,219	69,474
三月以上延滞債権	3,042	—
貸出条件緩和債権	49,176	69,474
小計	136,614	220,130
正常債権	31,939,923	32,237,574
債権残高	32,076,538	32,457,704
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	134	752
要管理債権	30	13
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	30	13
小計	164	765
正常債権	15,794	12,550
債権残高	15,959	13,316
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,223	20,585
危険債権	58,306	130,822
要管理債権	52,249	69,488
三月以上延滞債権	3,042	—
貸出条件緩和債権	49,206	69,488
小計	136,779	220,896
正常債権	31,955,718	32,250,125
債権残高	32,092,497	32,471,021

(注) 1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が施行されたことに伴い、「リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況」として表示しております。

(注) 2. 部分直接償却(2021年3月末24,284百万円、2022年3月末23,642百万円)後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	889,145	1,017,859	1,036,047	845,587	839,361
資金運用収益	409,528	520,790	474,575	345,877	360,361
信託報酬	94,870	100,972	99,816	102,883	110,539
経常費用	716,177	808,764	859,603	731,584	688,553
資金調達費用	246,207	366,989	356,435	133,693	104,274
業務粗利益	426,852	467,337	453,227	451,985	490,663
一般貸倒引当金繰入額	—	—	△33,590	4,725	13,440
経費	△237,099	△235,855	△246,417	△245,451	△248,572
実質業務純益	189,752	231,482	206,809	206,534	242,090
業務純益	189,752	231,482	173,216	211,259	255,530
経常利益	172,967	209,094	176,443	114,003	150,808
当期純利益	117,980	148,661	124,706	95,941	113,343
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額（注）2	2,372,266	2,271,838	2,017,424	2,049,539	2,051,305
総資産額（注）3	53,161,437	55,223,770	54,596,753	61,322,366	62,530,092
預金残高	29,392,255	31,744,181	30,537,466	33,174,292	32,898,724
貸出金残高	28,259,093	29,404,142	29,953,513	30,691,618	30,916,363
有価証券残高	5,972,337	6,091,898	6,625,035	7,090,335	7,951,169
1株当たり純資産額（注）2	1,416.67円	1,356.69円	1,204.76円	1,223.94円	1,224.99円
1株当たり配当額（普通株式）（注）1	67.16円	96.05円	47.18円	28.65円	32.01円
内1株当たり中間配当額（普通株式）	12.62円	45.40円	34.20円	16.80円	17.92円
1株当たり当期純利益	70.45円	88.77円	74.47円	57.29円	67.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（注）4	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	201,698,118	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419
信託勘定貸出金残高	1,306,319	1,445,195	1,543,160	1,804,393	2,131,254
信託勘定有価証券残高 （除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	1,834,427	1,253,465	1,075,184	857,610	859,127
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	10.60%	10.02%	10.23%	9.69%	9.84%
Tier1比率	12.60%	11.79%	12.10%	11.10%	11.28%
総自己資本比率	15.20%	14.45%	14.86%	13.35%	13.21%
配当性向（注）1	95.32%	108.19%	63.35%	50.00%	47.29%
従業員数	13,659人	13,469人	13,527人	13,740人	13,608人

- (注) 1. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。
- 収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「財務諸表 注記事項（2021年度）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当事業年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。
- この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の財務諸表の組替えを行っており、変更による総資産額への影響は、「財務諸表 注記事項（2021年度）（表示方法の変更）」に記載のとおりであります。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	18,216,321	17,925,030
現金	73,315	75,795
預け金	18,143,006	17,849,235
コールローン	8,766	5,000
買現先勘定	160,268	150,741
債券貸借取引支払保証金	727,689	652,534
買入金銭債権	105,830	123,567
特定取引資産 (注) 2,5	1,042,356	1,048,258
商品有価証券	39,520	5,018
商品有価証券派生商品	—	47
特定取引有価証券派生商品	29	25
特定金融派生商品	918,298	954,675
その他の特定取引資産	84,508	88,492
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,3,5	7,090,335	7,951,169
国債	1,760,430	2,839,628
地方債	23,686	33,919
社債 (注) 10	699,775	730,020
株式	1,717,801	1,516,253
その他の証券	2,888,640	2,831,348
貸出金 (注) 3,5,6	30,691,618	30,916,363
割引手形 (注) 4	763	451
手形貸付	181,012	190,138
証書貸付	28,190,037	28,443,342
当座貸越	2,319,805	2,282,430
外国為替 (注) 3	25,396	29,494
外国他店預け	25,396	29,494
その他資産 (注) 3,5	2,488,201	2,922,768
未決済為替貸	1,177	1,029
前払費用	2,116	2,285
未収収益	99,986	111,101
先物取引差入証拠金	53,270	71,040
先物取引差金勘定	2,150	—
金融派生商品	1,294,048	1,499,100
金融商品等差入担保金	785,742	1,025,240
その他の資産 (注) 5	249,709	212,970
有形固定資産 (注) 7	186,717	184,334
建物	63,319	62,426
土地	104,535	104,329
リース資産	3,675	3,843
建設仮勘定	63	110
その他の有形固定資産	15,123	13,623
無形固定資産	58,880	77,756
ソフトウェア	55,278	74,152
その他の無形固定資産	3,601	3,603
前払年金費用	237,191	252,869
支払承諾見返 (注) 3	383,537	426,405
貸倒引当金	△100,846	△136,300
資産の部合計	61,322,366	62,530,092

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

(単位：百万円)

	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注)5	33,174,292	32,898,724
当座預金	2,006,030	1,639,928
普通預金	7,353,317	7,749,739
貯蓄預金	1,828	1,885
通知預金	77,690	88,529
定期預金	22,769,916	22,623,620
その他の預金	965,509	795,020
譲渡性預金	7,444,194	6,809,644
コールマネー	180,886	932,640
売現先勘定 (注)5	1,628,440	1,485,033
特定取引負債	850,660	906,686
商品有価証券派生商品	8	—
特定取引有価証券派生商品	983	617
特定金融派生商品	849,668	906,069
借入金 (注)5	5,883,091	7,335,261
借入金 (注)8	5,883,091	7,335,261
外国為替	16,631	15,362
外国他店預り	16,425	15,082
未払外国為替	206	280
短期社債	2,013,793	1,845,782
社債 (注)9	865,605	1,371,604
信託勘定借	4,915,208	4,298,827
その他負債	1,806,666	2,066,310
未決済為替借	963	841
未払法人税等	2,661	4,981
未払費用	55,272	58,719
前受収益	26,629	34,547
先物取引差金勘定	2,111	7,414
借入商品債券	5,211	662
金融派生商品	1,338,109	1,570,467
金融商品等受入担保金	155,739	240,455
リース債務	5,526	5,772
資産除去債務	3,329	3,127
その他の負債	211,111	139,320
賞与引当金	9,009	9,599
役員賞与引当金	103	98
株式給付引当金	417	569
退職給付引当金	783	940
睡眠預金払戻損失引当金	4,138	3,626
偶発損失引当金	1,633	1,649
繰延税金負債	91,342	67,628
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388
支払承諾	383,537	426,405
負債の部合計	59,272,826	60,478,786
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,066,952	1,121,938
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	997,931	1,052,917
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	626,061	681,047
株主資本合計	1,752,055	1,807,041
その他有価証券評価差額金	340,796	291,152
繰延ヘッジ損益	△39,295	△42,431
土地再評価差額金	△4,016	△4,456
評価・換算差額等合計	297,484	244,263
純資産の部合計	2,049,539	2,051,305
負債及び純資産の部合計	61,322,366	62,530,092

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
経常収益	845,587	839,361
信託報酬	102,883	110,539
資金運用収益	345,877	360,361
貸出金利息	251,337	241,182
有価証券利息配当金	83,278	106,126
コールローン利息	334	423
買現先利息	20	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	9,825	11,551
その他の受入利息	1,080	1,077
役務取引等収益	178,519	196,351
受入為替手数料	1,630	1,345
その他の役務収益	176,888	195,005
特定取引収益	76	13,453
商品有価証券収益	—	268
特定取引有価証券収益	—	812
特定金融派生商品収益	—	12,315
その他の特定取引収益	76	57
その他業務収益	116,709	56,215
外国為替売買益	79,158	22,227
国債等債券売却益	14,822	14,751
国債等債券償還益	10	5
金融派生商品収益	22,407	19,091
その他の業務収益	311	139
その他経常収益	101,521	102,440
償却債権取立益	398	1,052
株式等売却益	98,279	95,015
その他の経常収益	2,843	6,371
経常費用	731,584	688,553
資金調達費用	133,693	104,274
預金利息	43,624	28,750
譲渡性預金利息	14,198	6,787
コールマネー利息	858	839
売現先利息	3,576	1,665
借入金利息	12,468	9,282
短期社債利息	5,472	2,992
社債利息	5,397	9,836
金利スワップ支払利息	27,525	22,439
その他の支払利息	20,572	21,681
役務取引等費用	99,698	106,900
支払為替手数料	740	779
その他の役務費用	98,958	106,120
特定取引費用	33,300	—
商品有価証券費用	391	—
特定取引有価証券費用	2,097	—
特定金融派生商品費用	30,812	—
その他業務費用	25,388	35,082
国債等債券売却損	22,678	32,574
その他の業務費用	2,709	2,508
営業経費 ^{(注)1}	257,905	250,023
その他経常費用	181,596	192,271
貸倒引当金繰入額	3,168	39,600
貸出金償却	2,465	3,803
株式等売却損	141,995	130,568
株式等償却	486	1,811
その他の経常費用	33,480	16,487
経常利益	114,003	150,808

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
特別利益	37,722	425
固定資産処分益	141	425
その他の特別利益	37,580	—
特別損失	22,061	2,106
固定資産処分損	649	696
減損損失	21,412	1,409
税引前当期純利益	129,664	149,127
法人税、住民税及び事業税	29,985	34,729
法人税等調整額	3,738	1,054
法人税等合計	33,723	35,784
当期純利益	95,941	113,343

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	951,742	1,020,763	1,705,866
当期変動額								
剰余金の配当						△49,867	△49,867	△49,867
当期純利益						95,941	95,941	95,941
土地再評価差額金の取崩						115	115	115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46,188	46,188	46,188
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055

	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	363,461	△48,002	△3,901	311,558	2,017,424
当期変動額					
剰余金の配当					△49,867
当期純利益					95,941
土地再評価差額金の取崩					115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22,665	8,707	△115	△14,073	△14,073
当期変動額合計	△22,665	8,707	△115	△14,073	32,115
当期末残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,049,539

コーポレートデータ

 三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

 三井住友信託銀行
財務関連データ

 三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

 三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

(単位：百万円)

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055
会計方針の変更による累積的影響額						△8,945	△8,945	△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	988,985	1,058,006	1,743,109
当期変動額								
剰余金の配当						△49,850	△49,850	△49,850
当期純利益						113,343	113,343	113,343
土地再評価差額金の取崩						439	439	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	63,932	63,932	63,932
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,049,539
会計方針の変更による累積的影響額					△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,040,593
当期変動額					
剰余金の配当					△49,850
当期純利益					113,343
土地再評価差額金の取崩					439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,644	△3,136	△439	△53,220	△53,220
当期変動額合計	△49,644	△3,136	△439	△53,220	10,711
当期末残高	291,152	△42,431	△4,456	244,263	2,051,305

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏

まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に受託事業及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に証券代行事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,066百万円であります。

財務諸表

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当事業年度に計上した金額：136,300百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和と債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

足許の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と小康状態を繰り返していることに加え、ウクライナをめぐる国際情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰・世界的なサプライチェーンの混乱等が重なり、経済環境は大きく変化しております。これらの経済環境の変化が取引先の信用リスクに与える影響については、合理的な見積りが可能な範囲で個別取引先の債務者区分及び内部格付において反映しておりますが、当該影響は複合的かつ多岐にわたることから、その見積りには高い不確実性が存在しております。

当社は、上記の経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

前事業年度において、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と小康状態を繰り返し、収束には時間がかかると仮定し、感染拡大による業績悪化の影響が懸念される業種を特定の上、収束後の回復の見通しの程度を評価しております。当該業種に属する一部の与信について、回復の見通しの程度に応じて、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、追加的な貸倒引当金（以下、「特例引当金」という。）を14,011百万円計上しております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症に限らず、上記の経済環境の変化が信用リスクに及ぼす影響について、将来予測を勘案した見積り手法により特例引当金の再評価を行っております。具体的な再評価の方法は以下のとおりであります。

- ① 新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰・世界的なサプライチェーンの混乱等の影響により業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種及びその影響度合いや今後の回復の見通しの程度を評価
- ② 業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種に属する一部の与信について、上記の影響度合い等に応じて、業種・内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測
- ③ 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

当事業年度においては、16,481百万円の特例引当金を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当事業年度に計上した金額：401,892百万円

退職給付債務401,892百万円から年金資産592,158百万円及び未認識数理計算上の差異61,662百万円を控除した純額251,928百万円を貸借対照表上、前払年金費用252,869百万円及び退職給付引当金940百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
0.5%	3.5%

当社は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎とし

財務諸表

ております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による財務諸表への影響

(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率：0.5%減少	2,536百万円の増加	33,056百万円の増加
：0.5%増加	2,266百万円の減少	29,304百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	2,960百万円の増加	—
：0.5%増加	2,960百万円の減少	—

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が5円34銭減少しております。

(表示方法の変更)

(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当事業年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」513,273百万円は1,042,356百万円、「その他資産」1,812,587百万円は2,488,201百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,131,052百万円は1,806,666百万円と表示しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	379,292百万円
出資金	23,341百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	149,251百万円
再貸付けに供している有価証券	1,069,208百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	662百万円

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,705百万円
危険債権額	117,027百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	64,912百万円
合計額	198,646百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

451百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,365,225百万円
貸出金	4,728,579百万円
その他資産	58,863百万円
計	8,152,668百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,788百万円
売現先勘定	527,313百万円
借入金	5,691,902百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
有価証券	499,469百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	24,731百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	14,035,385百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,836,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	26,480百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	一百万円)
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	645,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	645,000百万円
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	129,096百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	65,058百万円
11. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	4,052,452百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	104,511百万円
外部委託費	33,571百万円
減価償却費	23,528百万円

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年 3月31日 残高	会計方針 の変更 による 累積的 影響額	会計方針 の変更を 反映した 当期首 残高	当事業 年度中の 変動額	2022年 3月31日 残高
別途準備金	371,870	—	371,870	—	371,870
繰越利益 剰余金	626,061	△8,945	617,115	63,932	681,047

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	332,607
関連会社株式	70,026
合計	402,634

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税	36,243百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	41,431百万円
繰延ヘッジ損益	18,726百万円
その他	39,617百万円
繰延税金資産小計	136,019百万円
評価性引当額	△23,856百万円
繰延税金資産合計	112,162百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△46,424百万円
その他有価証券評価差額金	△128,496百万円
その他	△4,870百万円
繰延税金負債合計	△179,791百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△67,628百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率

(調整)	30.62%
評価性引当額の増減	△1.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.24%
その他	△0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.00%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△309	△31

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,970	133,687	15,716
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,400	23,788	388
	その他	154,267	154,528	261
	外国債券	101,870	102,016	146
	その他	52,396	52,511	115
	小計	295,637	312,003	16,366
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,520	32,518	△1
	外国債券	32,520	32,518	△1
	その他	—	—	—
	小計	32,520	32,518	△1
合計		328,157	344,521	16,364

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,592	130,740	13,147
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,674	274
	その他	51,464	51,586	122
	外国債券	5,488	5,495	7
	その他	45,976	46,091	114
	小計	183,457	197,000	13,543
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,459	54,041	△417
	外国債券	54,459	54,041	△417
	その他	—	—	—
	小計	54,459	54,041	△417
合計		237,916	251,042	13,126

(3) 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	336,027
関連会社株式	61,957
合計	397,984

(単位：百万円)

	2022年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	332,607
関連会社株式	70,026
合計	402,634

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,370,689	514,709	855,979
	債券	1,789,475	1,785,319	4,156
	国債	1,302,059	1,301,155	904
	地方債	6,410	6,379	31
	短期社債	—	—	—
	社債	481,004	477,784	3,220
	その他	862,860	841,031	21,828
	外国株式	1,242	191	1,051
	外国債券	731,574	718,460	13,113
	その他	130,043	122,379	7,663
	小計	4,023,025	3,141,060	881,965
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,204	60,872	△12,667
	債券	553,048	556,444	△3,396
	国債	340,400	343,106	△2,705
	地方債	17,276	17,321	△44
	短期社債	—	—	—
	社債	195,370	196,016	△645
	その他	1,593,430	1,972,996	△379,565
	外国株式	899	1,338	△439
	外国債券	798,681	802,218	△3,536
	その他	793,849	1,169,439	△375,589
	小計	2,194,683	2,590,313	△395,629
合計		6,217,708	5,731,373	486,335

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	60,855
組合出資金	123,481
その他	39,713
合計	224,050

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
なお、当事業年度において、非上場株式について347百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類	2022年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,144,889	447,993	696,896
債券	1,583,022	1,580,317	2,704
国債	1,091,138	1,090,948	190
地方債	3,141	3,126	15
短期社債	—	—	—
社債	488,741	486,243	2,498
その他	575,459	561,250	14,208
外国株式	1,583	211	1,372
外国債券	419,621	415,765	3,856
その他	154,253	145,274	8,979
小計	3,303,370	2,589,561	713,809
株式	61,966	74,407	△12,441
債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
地方債	30,777	31,005	△227
短期社債	—	—	—
社債	226,878	227,964	△1,086
その他	1,854,991	2,123,687	△268,695
外国株式	821	1,470	△649
外国債券	1,147,077	1,169,479	△22,401
その他	707,092	952,737	△245,645
小計	3,805,511	4,102,772	△297,260
合計	7,108,882	6,692,333	416,548

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	74,847
組合出資金	178,488
その他	51,034
合計	304,370

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 なお、当事業年度において、非上場株式について332百万円減損処理を行っております。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2020年度

該当ありません。

2021年度

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128,030	92,777	544
債券	653,415	275	1,593
国債	644,846	221	1,593
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,568	53	—
その他	2,230,990	20,049	162,535
外国株式	2,003	7	88
外国債券	1,710,775	14,542	20,794
その他	518,211	5,499	141,652
合計	3,012,436	113,101	164,674

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	92,105	2,376
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	25,643	115	67
その他	3,013,047	16,202	159,156
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	416,666	2,829	128,125
合計	4,160,656	109,706	163,142

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2020年度

該当ありません。

2021年度

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式139百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式1,218百万円、その他260百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2021年3月末

該当ありません。

2022年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月末

該当ありません。

2022年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月末
評価差額	488,728
その他有価証券	488,728
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	147,932
その他有価証券評価差額金	340,796

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	419,648
その他有価証券	419,648
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	128,496
その他有価証券評価差額金	291,152

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,259,100	8,204,867	△12,132	△12,132
	買建	16,382,636	8,740,344	9,956	9,956
	金利オプション				
	売建	760,290	—	△85	△26
	買建	680,474	—	108	29
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	45,212,322	35,442,523	1,042,944	1,042,944
	受取変動・支払固定	37,529,904	30,758,857	△1,072,591	△1,072,591
	受取変動・支払変動	23,205,620	19,522,140	474	474
	金利オプション				
	売建	9,282,788	9,266,363	18,087	27,782
	買建	6,255,661	6,239,584	△3,461	△7,879
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△16,697	△11,442

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△47,364	△43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,182,667	5,771,209	53,639	53,639
	為替予約				
	売建	15,325,886	993,767	△297,163	△297,163
	買建	20,903,198	364,335	422,577	422,577
	通貨オプション				
	売建	1,128,393	676,694	△50,297	6,515
	買建	794,918	473,197	39,658	△5,507
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,415	180,061

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,662,754	1,617,487	△575,945	△575,945
	買建	18,791,324	283,636	690,667	690,667
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	195,652	211,100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	165,306	—	△1,458	△1,458
	買建	123,854	—	1,903	1,903
	株式指数オプション				
	売建	67,159	—	△806	△87
	買建	108,307	—	339	△284
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△20	73

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	53,183	—	△3,054	△3,054
	買建	45,631	—	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	—	△130	29
	買建	18,081	—	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,098	△1,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,710,794	—	25,127	25,127
	買建	1,668,659	—	△23,317	△23,317
	債券先物オプション				
	売建	711,176	—	△3,295	75
	買建	347,961	—	1,072	△198
	債券先渡契約				
	売建	44,260	—	230	230
店頭	買建	55,657	—	△177	△177
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△359	1,738

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	—	18,999	18,999
	買建	902,988	—	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	—	△159	△42
	買建	26,654	—	339	154
	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	47	15
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2021年3月末

該当ありません。

2022年3月末

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	40,500	29,000	903	903
	買建	46,032	34,532	△1,373	△1,373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△469	△469

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		712,507	652,507	△2,402
	受取変動・支払固定		1,488,070	1,349,186	△33,221
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利子の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△35,623

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,720,081	1,320,954	19,209
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△34,089

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,489,799	1,109,499	△89,194
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	92,950	—	△2,441
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△91,636

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,212,027	896,828	△135,622
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	98,890	—	△4,879
	買建		2,446	—	121
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△140,380

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2021年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	102,883	—	102,883	110,539	—	110,539
資金運用収支	154,587	57,596	212,184	158,567	97,518	256,086
資金運用収益			1,998			3,004
	208,347	139,529	345,877	214,943	148,421	360,361
資金調達費用			1,998			3,004
	53,759	81,932	133,693	56,376	50,903	104,274
役務取引等収支	73,517	5,303	78,820	80,253	9,197	89,451
役務取引等収益	165,792	12,727	178,519	180,669	15,681	196,351
役務取引等費用	92,275	7,423	99,698	100,416	6,483	106,900
特定取引収支	8,138	△41,362	△33,224	29,819	△16,365	13,453
特定取引収益	8,588	—	76	29,819	632	13,453
特定取引費用	449	41,362	33,300	—	16,998	—
その他業務収支	2,200	89,121	91,321	351	20,781	21,132
その他業務収益	4,881	111,828	116,709	2,748	53,466	56,215
その他業務費用	2,680	22,707	25,388	2,397	32,685	35,082
業務粗利益	341,327	110,657	451,985	379,532	111,131	490,663
業務粗利益率 (%)	0.78	0.81	0.83	0.82	0.72	0.85
実質業務純益			206,534			242,090
コア業務純益			214,379			259,907
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			214,088			260,720
業務純益			211,259			255,530

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年度0百万円、2021年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2020年度8,511百万円、2021年度16,998百万円）下回っております。
5. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.48%	(-)	(-)	0.46%
	43,237,746	208,347		45,887,183	214,943	
うち貸出金	24,361,242	156,894	0.64	24,605,987	156,862	0.63
うち有価証券	4,150,928	45,467	1.09	4,472,183	51,629	1.15
うちコールローン	427,064	△137	△0.03	975,309	△143	△0.01
うち債券貸借取引支払保証金	355,497	0	0.00	401,184	—	—
うち買入金銭債権	48,085	173	0.35	104,412	261	0.25
うち預け金	12,842,281	6,002	0.04	14,624,475	6,373	0.04
資金調達勘定 (B)	(2,364,252)	(1,998)	0.12	(3,829,123)	(3,004)	0.12
	42,810,108	53,759		45,204,308	56,376	
うち預金	27,058,049	18,150	0.06	27,380,073	16,611	0.06
うち譲渡性預金	3,253,468	504	0.01	3,118,055	356	0.01
うちコールマネー	532,915	△209	△0.03	89,949	△23	△0.02
うち売現先勘定	24,924	—	—	16,451	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,061,337	8,952	0.17	5,832,836	8,247	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度499,040百万円、2021年度358,829百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度99百万円、2021年度99百万円）及び利息（2020年度0百万円、2021年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(2,364,252)	(1,998)	1.03%	(3,829,123)	(3,004)	0.96%
	13,543,838	139,529		15,320,899	148,421	
うち貸出金	6,180,654	94,443	1.52	6,200,485	84,319	1.35
うち有価証券	2,306,478	37,811	1.63	2,601,207	54,497	2.09
うちコールローン	41,409	472	1.14	43,074	567	1.31
うち債券貸借取引支払保証金	427,676	—	—	292,693	—	—
うち買入金銭債権	4,894	90	1.85	8,017	132	1.64
うち預け金	1,952,901	3,822	0.19	2,065,792	5,177	0.25
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	0.60	(-)	(-)	0.32
	13,594,799	81,932		15,522,451	50,903	
うち預金	5,841,178	25,474	0.43	5,727,633	12,138	0.21
うち譲渡性預金	3,730,838	13,693	0.36	4,993,658	6,430	0.12
うちコールマネー	161,300	1,067	0.66	186,660	862	0.46
うち売現先勘定	1,533,155	3,576	0.23	1,611,224	1,665	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	629,831	3,515	0.55	515,509	1,034	0.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度27,613百万円、2021年度29,624百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

損益の状況

(3) 合計

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	54,417,332	345,877	0.63%	57,378,960	360,361	0.62%
うち貸出金	30,541,897	251,337	0.82	30,806,473	241,182	0.78
うち有価証券	6,457,407	83,278	1.28	7,073,390	106,126	1.50
うちコールローン	468,474	334	0.07	1,018,384	423	0.04
うち債券貸借取引支払保証金	783,173	0	0.00	693,877	—	—
うち買入金銭債権	52,979	263	0.49	112,429	393	0.35
うち預け金	14,795,183	9,825	0.06	16,690,268	11,551	0.06
資金調達勘定 (B)	54,040,655	133,693	0.24	56,897,636	104,274	0.18
うち預金	32,899,228	43,624	0.13	33,107,706	28,750	0.08
うち譲渡性預金	6,984,307	14,198	0.20	8,111,713	6,787	0.08
うちコールマネー	694,216	858	0.12	276,609	839	0.30
うち売現先勘定	1,558,080	3,576	0.22	1,627,676	1,665	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,691,169	12,468	0.21	6,348,346	9,282	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度526,653百万円、2021年度388,454百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度99百万円、2021年度99百万円）及び利息（2020年度0百万円、2021年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.48	1.03	0.63	0.46	0.96	0.62
資金調達利回り (B)	0.12	0.60	0.24	0.12	0.32	0.18
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.36	0.43	0.39	0.34	0.64	0.44

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20,913	△22,548	△1,635	12,410	△5,813	6,596
うち貸出金	10,081	△5,177	4,903	1,560	△1,592	△32
うち有価証券	8,039	△14,226	△6,186	3,708	2,453	6,161
うちコールローン	△132	△7	△140	△80	75	△5
うち債券貸借取引支払保証金	0	△0	△0	—	△0	△0
うち買入金銭債権	47	△128	△80	140	△52	88
うち預け金	564	△641	△77	776	△405	371
支払利息	5,668	△8,768	△3,099	2,985	△369	2,616
うち預金	1,709	△4,372	△2,662	195	△1,734	△1,538
うち譲渡性預金	112	63	175	△15	△132	△147
うちコールマネー	186	99	286	114	71	185
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
うち借入金	2,263	△3,391	△1,127	1,090	△1,795	△704

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△3,943	△123,819	△127,762	17,215	△8,322	8,892
うち貸出金	△1,990	△82,947	△84,937	269	△10,393	△10,123
うち有価証券	△894	△13,947	△14,841	6,174	10,511	16,686
うちコールローン	△12	△463	△475	21	72	94
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△115	△164	△279	51	△10	41
うち預け金	16	△24,310	△24,293	282	1,072	1,355
支払利息	△768	△219,574	△220,342	6,321	△37,350	△31,029
うち預金	174	△75,876	△75,702	△240	△13,095	△13,335
うち譲渡性預金	△1,831	△65,159	△66,991	1,626	△8,889	△7,263
うちコールマネー	182	△2,197	△2,014	117	△322	△205
うち売現先勘定	11	△28,148	△28,136	80	△1,991	△1,910
うち債券貸借取引受入担保金	△2,302	—	△2,302	—	—	—
うち借入金	1,226	△6,682	△5,455	△229	△2,251	△2,480

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	26,606	△155,304	△128,698	18,600	△4,116	14,483
うち貸出金	11,809	△91,843	△80,033	2,071	△12,227	△10,155
うち有価証券	8,762	△29,790	△21,028	9,241	13,606	22,848
うちコールローン	292	△909	△616	228	△139	89
うち債券貸借取引支払保証金	0	△0	△0	—	△0	△0
うち買入金銭債権	34	△395	△360	208	△78	129
うち預け金	807	△25,178	△24,371	1,311	414	1,726
支払利息	11,417	△234,160	△222,742	5,235	△34,654	△29,418
うち預金	3,431	△81,796	△78,365	181	△15,055	△14,874
うち譲渡性預金	453	△67,269	△66,815	943	△8,354	△7,411
うちコールマネー	△552	△1,176	△1,728	△1,267	1,247	△19
うち売現先勘定	△242	△27,893	△28,136	71	△1,981	△1,910
うち債券貸借取引受入担保金	△2,302	—	△2,302	—	—	—
うち借入金	3,285	△9,868	△6,583	960	△4,146	△3,185

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	165,792	12,727	178,519	180,669	15,681	196,351
うち信託関連業務	78,823	—	78,823	91,403	5	91,409
うち預金・貸出業務	41,105	7,516	48,622	39,192	9,698	48,890
うち為替業務	1,213	417	1,630	1,118	227	1,345
うち証券関連業務	23,365	1,289	24,655	26,236	1,517	27,754
うち代理業務	9,765	1,239	11,004	10,640	1,256	11,897
うち保護預り・貸金庫業務	473	—	473	455	—	455
うち保証業務	542	414	956	499	439	938
役務取引等費用	92,275	7,423	99,698	100,416	6,483	106,900
うち為替業務	616	124	740	626	153	779

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	8,588	—	76	29,819	632	13,453
うち商品有価証券収益	—	—	—	268	—	268
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	179	632	812
うち特定金融派生商品収益	8,511	—	—	29,313	—	12,315
うちその他の特定取引収益	76	—	76	57	—	57
特定取引費用	449	41,362	33,300	—	16,998	—
うち商品有価証券費用	391	—	391	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	58	2,039	2,097	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	39,323	30,812	—	16,998	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2020年度：8,511百万円（特定金融派生商品収益及び費用：8,511百万円）
2021年度：16,998百万円（特定金融派生商品収益及び費用：16,998百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	79,158	79,158	—	22,227	22,227
国債等債券売却損益	△1,213	△6,642	△7,856	△211	△17,610	△17,822
その他	3,414	16,605	20,019	563	16,163	16,727
合計	2,200	89,121	91,321	351	20,781	21,132

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	100,638	104,511
退職給付費用	2,725	△8,107
福利厚生費	17,082	17,961
減価償却費	28,110	23,528
土地建物機械賃借料	17,000	17,092
営繕費	758	945
消耗品費	1,295	1,328
給水光熱費	1,382	1,389
旅費	454	634
通信費	3,573	3,777
広告宣伝費	2,407	2,566
租税公課	12,942	9,790
その他	69,534	74,605
合計	257,905	250,023

利益率

(単位：％)

		2020年度	2021年度
総資産利益率	経常利益率	0.20	0.25
	当期純利益率	0.17	0.19
資本利益率	経常利益率	5.60	7.35
	当期純利益率	4.71	5.52

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,193,574 (29.5)	245,291 (2.6)	9,438,866 (23.2)	9,211,609 (30.8)	268,473 (2.7)	9,480,083 (23.9)
うち有利息預金	6,276,221 (20.2)	225,458 (2.4)	6,501,680 (16.0)	6,571,825 (22.0)	246,493 (2.5)	6,818,319 (17.2)
定期性預金	18,505,071 (59.4)	4,264,844 (45.0)	22,769,916 (56.1)	17,738,698 (59.3)	4,884,922 (49.9)	22,623,620 (57.0)
うち固定金利定期預金	17,906,684 (57.5)	4,264,777 (45.0)	22,171,462 (54.6)	17,143,038 (57.3)	4,884,848 (49.9)	22,027,887 (55.5)
うち変動金利定期預金	598,387 (1.9)	66 (0.0)	598,454 (1.5)	595,659 (2.0)	73 (0.0)	595,733 (1.5)
その他の預金	59,965 (0.2)	905,544 (9.6)	965,509 (2.4)	65,162 (0.2)	729,857 (7.5)	795,020 (2.0)
小計	27,758,612 (89.1)	5,415,680 (57.2)	33,174,292 (81.7)	27,015,471 (90.3)	5,883,253 (60.1)	32,898,724 (82.9)
譲渡性預金	3,384,059 (10.9)	4,060,135 (42.8)	7,444,194 (18.3)	2,911,729 (9.7)	3,897,914 (39.9)	6,809,644 (17.1)
合計	31,142,671	9,475,815	40,618,487	29,927,200	9,781,168	39,708,369

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,071,188 (29.9)	296,041 (3.1)	9,367,229 (23.5)	9,030,495 (29.6)	271,523 (2.5)	9,302,019 (22.6)
うち有利息預金	6,441,352 (21.3)	273,742 (2.9)	6,715,094 (16.8)	6,379,623 (20.9)	245,069 (2.3)	6,624,692 (16.1)
定期性預金	17,912,193 (59.1)	4,371,464 (45.7)	22,283,658 (55.9)	18,270,005 (59.9)	4,489,051 (41.9)	22,759,057 (55.2)
うち固定金利定期預金	17,316,767 (57.1)	4,371,399 (45.7)	21,688,166 (54.4)	17,673,884 (57.9)	4,488,982 (41.9)	22,162,866 (53.8)
うち変動金利定期預金	595,426 (2.0)	65 (0.0)	595,491 (1.5)	596,121 (2.0)	68 (0.0)	596,190 (1.4)
その他の預金	74,666 (0.3)	1,173,673 (12.2)	1,248,340 (3.1)	79,571 (0.3)	967,058 (9.0)	1,046,630 (2.5)
小計	27,058,049 (89.3)	5,841,178 (61.0)	32,899,228 (82.5)	27,380,073 (89.8)	5,727,633 (53.4)	33,107,706 (80.3)
譲渡性預金	3,253,468 (10.7)	3,730,838 (39.0)	6,984,307 (17.5)	3,118,055 (10.2)	4,993,658 (46.6)	8,111,713 (19.7)
合計	30,311,517	9,572,017	39,883,535	30,498,128	10,721,291	41,219,420

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	7,988,825	7,954,634	34,190	8,455,961	8,427,470	28,491
3ヵ月以上6ヵ月未満	3,345,101	3,317,998	27,103	2,982,972	2,960,749	22,223
6ヵ月以上1年未満	3,049,342	2,996,609	52,732	3,060,940	3,017,961	42,978
1年以上2年未満	3,633,265	3,536,046	97,218	4,144,031	4,044,492	99,539
2年以上3年未満	1,952,092	1,858,753	93,338	1,794,447	1,654,777	139,669
3年以上	2,801,289	2,507,418	293,870	2,185,267	1,922,435	262,831
合計	22,769,916	22,171,462	598,454	22,623,620	22,027,887	595,733

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
個人	16,623,586 (58.3)	16,664,335 (60.4)
法人	8,007,979 (28.1)	7,503,182 (27.2)
その他	3,889,124 (13.6)	3,419,745 (12.4)
合計	28,520,691 (100.0)	27,587,263 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2020年度	2021年度
国内業務部門	0.06	0.05
国際業務部門	0.40	0.17
合計	0.14	0.08

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	40,411 (0.2)	140,601 (2.4)	181,012 (0.6)	34,264 (0.1)	155,874 (2.5)	190,138 (0.6)
証書貸付	22,384,096 (90.4)	5,805,940 (97.6)	28,190,037 (91.8)	22,381,358 (90.6)	6,061,984 (97.5)	28,443,342 (92.0)
当座貸越	2,319,505 (9.4)	300 (0.0)	2,319,805 (7.6)	2,282,230 (9.3)	200 (0.0)	2,282,430 (7.4)
割引手形	763 (0.0)	— (—)	763 (0.0)	451 (0.0)	— (—)	451 (0.0)
合計	24,744,776 (100.0)	5,946,841 (100.0)	30,691,618 (100.0)	24,698,304 (100.0)	6,218,058 (100.0)	30,916,363 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	42,505 (0.2)	174,207 (2.8)	216,712 (0.7)	35,660 (0.2)	134,134 (2.2)	169,794 (0.6)
証書貸付	21,854,596 (89.7)	6,006,416 (97.2)	27,861,013 (91.2)	22,494,043 (91.4)	6,066,110 (97.8)	28,560,154 (92.7)
当座貸越	2,463,325 (10.1)	30 (0.0)	2,463,356 (8.1)	2,075,595 (8.4)	241 (0.0)	2,075,836 (6.7)
割引手形	814 (0.0)	— (—)	814 (0.0)	687 (0.0)	— (—)	687 (0.0)
合計	24,361,242 (100.0)	6,180,654 (100.0)	30,541,897 (100.0)	24,605,987 (100.0)	6,200,485 (100.0)	30,806,473 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,273,331			5,270,751		
1年超3年以下	5,736,474	3,960,376	1,776,097	6,198,665	4,164,943	2,033,722
3年超5年以下	4,657,290	3,083,205	1,574,085	4,361,633	2,848,095	1,513,538
5年超7年以下	2,590,313	1,747,228	843,085	2,534,231	1,703,604	830,627
7年超	10,036,921	7,639,863	2,397,057	10,191,269	7,901,686	2,289,583
期間の定めのないもの	2,397,286	2,397,253	33	2,359,810	2,359,776	34
合計	30,691,618			30,916,363		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	568,636件	26,661,804	586,301件	26,636,126
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	563,857	17,562,296	581,736	17,805,306
(B) (A)	99.1%	65.8%	99.2%	66.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
消費者ローン残高	10,805,889	11,240,284
住宅ローン残高	10,128,294	10,532,475
その他ローン残高	677,595	707,808

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,661,804	100.0%	26,636,126	100.0%
製造業	2,955,876	11.1	2,812,169	10.6
農業、林業	4,100	0.0	4,100	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	60,637	0.2	66,503	0.2
建設業	197,556	0.7	189,719	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,201,497	4.5	1,301,348	4.9
情報通信業	313,259	1.2	286,608	1.1
運輸業、郵便業	1,292,947	4.9	1,206,380	4.5
卸売業、小売業	1,249,692	4.7	1,381,617	5.2
金融業、保険業	2,328,335	8.7	2,283,584	8.6
不動産業	3,651,966	13.7	3,590,753	13.5
物品賃貸業	1,293,619	4.9	1,180,076	4.4
地方公共団体	25,453	0.1	22,253	0.1
その他	12,086,860	45.3	12,311,010	46.2
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,029,813	100.0%	4,280,236	100.0%
政府等	2,676	0.1	952	0.0
金融機関	25,731	0.6	19,370	0.5
その他	4,001,406	99.3	4,259,913	99.5
合計	30,691,618		30,916,363	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	15,997,908 (52.1)	16,805,523 (54.4)
運転資金	14,693,710 (47.9)	14,110,839 (45.6)
合計	30,691,618 (100.0)	30,916,363 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	645,349	653,684
債権	174,147	170,138
土地建物	2,567,666	2,671,898
工場	150,025	186,610
財団	159,842	161,079
船舶・航空機	1,110,120	1,109,047
その他	1,883,521	2,051,925
小計	6,690,672	7,004,385
保証	10,440,713	10,872,917
信用	13,560,231	13,039,060
合計	30,691,618	30,916,363

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	613	—
債権	5,699	4,519
土地建物	275	275
工場	210	232
財団	—	1,468
その他	16,214	15,469
小計	23,012	21,964
保証	16,210	24,709
信用	344,314	379,731
合計	383,537	426,405

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2020年度	2021年度
国内業務部門	0.64	0.63
国際業務部門	1.52	1.35
合計	0.82	0.78

(11) 預貸率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	79.45	62.75	75.56	82.52	63.57	77.85
預貸率（平残）	80.36	64.57	76.57	80.68	57.83	74.73

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,282,920 (27.5)	477,510 (19.7)	1,760,430 (24.8)	2,438,379 (43.7)	401,248 (16.9)	2,839,628 (35.7)
地方債	23,686 (0.5)	— (—)	23,686 (0.3)	33,919 (0.6)	— (—)	33,919 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	699,775 (15.0)	— (—)	699,775 (9.9)	730,020 (13.1)	— (—)	730,020 (9.2)
株式	1,717,801 (36.8)	— (—)	1,717,801 (24.2)	1,516,253 (27.2)	— (—)	1,516,253 (19.1)
その他の証券	943,967 (20.2)	1,944,672 (80.3)	2,888,640 (40.8)	856,782 (15.4)	1,974,566 (83.1)	2,831,348 (35.6)
うち外国債券	— (—)	1,664,646 (68.7)	1,664,646 (23.5)	— (—)	1,626,647 (68.5)	1,626,647 (20.5)
うち外国株式	— (—)	136,462 (5.6)	136,462 (1.9)	— (—)	147,148 (6.2)	147,148 (1.9)
合計	4,668,151 (100.0)	2,422,184 (100.0)	7,090,335 (100.0)	5,575,354 (100.0)	2,375,814 (100.0)	7,951,169 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,144,418 (27.6)	487,145 (21.1)	1,631,563 (25.3)	1,646,523 (36.8)	437,111 (16.8)	2,083,635 (29.4)
地方債	19,772 (0.5)	— (—)	19,772 (0.3)	30,660 (0.7)	— (—)	30,660 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	757,267 (18.2)	— (—)	757,267 (11.7)	705,325 (15.8)	— (—)	705,325 (10.0)
株式	839,958 (20.2)	— (—)	839,958 (13.0)	862,076 (19.3)	— (—)	862,076 (12.2)
その他の証券	1,389,511 (33.5)	1,819,333 (78.9)	3,208,844 (49.7)	1,227,597 (27.4)	2,164,095 (83.2)	3,391,693 (48.0)
うち外国債券	— (—)	1,540,542 (66.8)	1,540,542 (23.9)	— (—)	1,859,430 (71.5)	1,859,430 (26.3)
うち外国株式	— (—)	134,168 (5.8)	134,168 (2.1)	— (—)	141,232 (5.4)	141,232 (2.0)
合計	4,150,928 (100.0)	2,306,479 (100.0)	6,457,407 (100.0)	4,472,183 (100.0)	2,601,207 (100.0)	7,073,390 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位：％)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	14.98	25.56	17.45	18.62	24.28	20.02
預証率（平残）	13.69	24.09	16.19	14.66	24.26	17.16

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	927,555	—	—	31,707	—	420,892	414,969
1年超3年以下	200,960	1,675	—	218,331	—	546,222	255,026
3年超5年以下	383,503	8,014	—	219,934	—	386,366	155,377
5年超7年以下	20,862	3,513	—	111,201	—	430,940	163,354
7年超10年以下	61,956	10,483	—	30,842	—	196,711	158,462
10年超	165,593	—	—	87,758	—	592,455	517,456
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,717,801	315,051	—
合計	1,760,430	23,686	—	699,775	1,717,801	2,888,640	1,664,646

(単位：百万円)

	2022年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	1,724,555	1,199	—	82,476	—	642,533	419,669
1年超3年以下	327,088	4,542	—	169,780	—	593,140	300,577
3年超5年以下	470,098	10,617	—	266,708	—	166,366	63,320
5年超7年以下	41,349	1,141	—	102,417	—	215,468	158,350
7年超10年以下	61,202	16,418	—	50,568	—	283,518	237,614
10年超	215,335	—	—	58,069	—	506,268	447,114
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,516,253	424,052	—
合計	2,839,628	33,919	—	730,020	1,516,253	2,831,348	1,626,647

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2020年度		2021年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,194	57,893,515	10,278	63,231,192
	各地より受けた分	4,847	63,292,796	4,906	65,612,902
代金取立	各地へ向けた分	58	174,993	47	146,193
	各地より受けた分	55	162,372	45	139,500
合計		15,155	121,523,678	15,277	129,129,788

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	407,303	322,231
	買入為替	163,903	108,435
被仕向為替	支払為替	228,615	210,375
	取立為替	19	4
合計		799,840	641,045

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	9,518	8,365
合計	9,518	8,365

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
貸出金	1,804,393	2,131,254
証書貸付	1,428,073	1,685,034
手形貸付	376,320	446,220
有価証券	857,610	859,127
国債	457,214	401,621
地方債	30	30
社債	66,718	40,758
株式	7,910	6,444
外国証券	251,461	312,174
その他の証券	74,275	98,097
信託受益権	180,845,290	182,799,711
受託有価証券	22,579	22,534
金銭債権	22,805,910	25,361,961
生命保険債権	753	923
住宅貸付債権	21,376,247	23,819,141
その他の金銭債権	1,428,908	1,541,896
有形固定資産	19,183,820	21,118,391
動産	44	47
不動産	19,183,775	21,118,344
無形固定資産	192,521	200,412
地上権	5,657	5,657
不動産の賃借権	186,820	194,711
その他の無形固定資産	42	42
その他債権	8,661,666	10,789,374
銀行勘定貸	4,915,208	4,298,827
現金預け金	557,590	633,823
預け金	557,590	633,823
合計	239,846,590	248,215,419

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
金銭信託	34,196,939	36,216,311
年金信託	13,107,254	14,525,120
財産形成給付信託	18,954	18,820
投資信託	81,009,958	80,405,840
金銭信託以外の金銭の信託	38,906,807	39,748,080
有価証券の信託	22,175,725	22,159,577
金銭債権の信託	22,893,231	25,588,821
土地及びその定着物の信託	875	876
包括信託	27,536,844	29,551,969
合計	239,846,590	248,215,419

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2021年3月31日現在179,783,587百万円、2022年3月31日現在181,438,894百万円
3. 共同信託他社管理財産 2021年3月31日現在187,868百万円、2022年3月31日現在193,265百万円
4. 元本補てん契約のある信託の債権 2021年3月31日現在15,959百万円のうち危険債権額は134百万円、貸出条件緩和債権額は30百万円、正常債権額15,794百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は164百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の債権 2022年3月31日現在13,316百万円のうち危険債権額は752百万円、貸出条件緩和債権額は13百万円、正常債権額は12,550百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は765百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

種類	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
貸出金	15,959	13,316
その他	4,618,947	4,039,461
合計	4,634,907	4,052,778

負債

（単位：百万円）

種類	2020年度 2021年3月31日現在	2021年度 2022年3月31日現在
元本	4,634,580	4,052,452
債権償却準備金	19	12
その他	307	313
合計	4,634,907	4,052,778

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
金銭信託	34,196,939	36,216,311
年金信託	13,107,254	14,525,120
財産形成給付信託	18,954	18,820
合計	47,323,148	50,760,251

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,114,402	1,149,193
1年以上2年未満	1,114,779	542,666
2年以上5年未満	5,102,338	5,086,811
5年以上	25,006,525	27,147,890
合計	32,338,047	33,926,561

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2021年3月末	2022年3月末
金銭信託	貸出金	1,803,690	2,131,219
	有価証券	686,416	785,687
	計	2,490,107	2,916,907
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,803,690	2,131,219
	有価証券	686,416	785,687
	計	2,490,107	2,916,907

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
証書貸付	1,427,370 (79.1)	1,684,999 (79.1)
手形貸付	376,320 (20.9)	446,220 (20.9)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,803,690 (100.0)	2,131,219 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	2,350件	1,803,690	2,029件	2,131,219
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	2,193	446,758	1,841	535,670
(B) (A)	93.3%	24.7%	90.7%	25.1%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
消費者ローン残高	13,710	11,411
住宅ローン残高	13,514	11,317
その他ローン残高	196	94

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
1年以下	508,820	658,046
1年超3年以下	362,043	375,678
3年超5年以下	178,777	235,017
5年超7年以下	176,879	286,649
7年超	577,169	575,828
合計	1,803,690	2,131,219

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	48,448	2.7%	59,045	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	15,500	0.9	15,521	0.7
情報通信業	93,500	5.2	58,900	2.8
運輸業・郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業・小売業	4,584	0.2	11,920	0.6
金融業、保険業	1,399,135	77.6	1,777,743	83.4
不動産業	19,793	1.1	19,359	0.9
物品賃貸業	4,100	0.2	53,814	2.5
その他	218,208	12.1	134,494	6.3
合計	1,803,690	100.0	2,131,219	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	15,531 (0.9)	12,894 (0.6)
運転資金	1,788,159 (99.1)	2,118,325 (99.4)
合計	1,803,690 (100.0)	2,131,219 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
土地建物	1,341	1,093
その他	11,000	10,421
小計	12,341	11,514
保証	12,434	10,356
信用	1,778,914	2,109,348
合計	1,803,690	2,131,219

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
国債	362,065 (52.8)	377,036 (48.0)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	9,894 (1.4)	9,215 (1.2)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	314,425 (45.8)	399,405 (50.8)
合計	686,416 (100.0)	785,687 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
年金信託残高	13,107,254	14,525,120
受託件数	3,501件	3,516件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
受託残高	855,683	819,895
事業所数	10,548力所	10,361力所
加入者数	288千人	274千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,877,480	3,316,488
指定金外信託	192,577	207,347
合計	3,070,057	3,523,836

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
総資金量	87,941,635	90,468,620
預金	33,174,292	32,898,724
譲渡性預金	7,444,194	6,809,644
金銭信託	34,196,939	36,216,311
年金信託	13,107,254	14,525,120
財産形成給付信託	18,954	18,820

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国債	891	1,001
地方債・政府保証債	—	—
合計	891	1,001
証券投資信託	640,058	837,733

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売買高	1,027,258	694,030
商品国債	1,027,258	694,030
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	23,733	18,791
商品国債	23,619	18,676
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2021年3月末	2022年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	2	3
	金額	9,737	17,169
保証	口数	1,089	1,001
	金額	373,800	409,235
合計	口数	1,091	1,004
	金額	383,537	426,405

不動産業務

		2020年度	2021年度
売買の媒介	件数	480件	537件
	取扱高	1,480,076百万円	2,006,729百万円
貸借の媒介	件数	23件	27件
土地信託契約受託件数		30件	30件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2020年度	2021年度
受託会社数（期末現在）（上場）	1,524社	1,567社
（非上場）	1,003社	1,006社
（合計）	2,527社	2,573社
管理株主数（期末現在）	27,837千名	30,636千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末	増加額	減少額		2021年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(409) 82,086	77,526	—	82,086	77,526
個別貸倒引当金	(93) 16,608	23,319	1,183	15,425	23,319
合計	(503) 98,695	100,846	1,183	97,511	100,846

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2021年3月末	増加額	減少額		2022年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(1,034) 78,561	65,002	—	78,561	65,002
個別貸倒引当金	(699) 24,018	71,298	5,681	18,336	71,298
合計	(1,733) 102,579	136,300	5,681	96,897	136,300

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2020年3月末	増減額	2021年3月末
債権償却準備金	70	△51	19
合計	70	△51	19

	2021年3月末	増減額	2022年3月末
債権償却準備金	19	△6	12
合計	19	△6	12

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2021年3月末	2022年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	81.1	71.7
要注意先		6.1	6.4
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	6.2	7.5
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	6.1	6.1
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	2,465	3,803

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,511	16,705
危険債権	44,368	117,027
三月以上延滞債権	3,042	—
貸出条件緩和債権	44,322	64,912
小計	113,245	198,646
正常債権	31,058,457	31,229,231
債権残高	31,171,702	31,427,877
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	134	752
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	30	13
小計	164	765
正常債権	15,794	12,550
債権残高	15,959	13,316
銀信合算		
小計	113,409	199,412
債権残高	31,187,661	31,441,194

(注) 1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号) が施行されたことに伴い、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。
2. 部分直接償却 (2021年3月末11,477百万円、2022年3月末12,066百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2022年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,511	17,650	3,861	100.0	100.0	16,705	13,279	3,426	100.0	100.0
危険債権	44,368	21,445	18,598	81.1	90.2	117,027	23,757	66,962	71.7	77.5
要管理債権	47,365	21,029	2,983	11.3	50.6	64,912	19,322	4,697	10.3	37.0
小計	113,245	60,125	25,443	47.8	75.5	198,646	56,359	75,086	52.7	66.1
正常債権	31,058,457					31,229,231				
合計	31,171,702					31,427,877				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0				—	—			
危険債権	134	134				752	752			
要管理債権	30	30				13	13			
小計	164	164			100.0	765	765			100.0
正常債権	15,794					12,550				
合計	15,959					13,316				
銀信合算										
総合計	31,187,661					31,441,194				

(注) 部分直接償却 (2021年3月末11,477百万円、2022年3月末12,066百万円) 後の計数。

自己信託の状況

直近の事業年度における自己信託の概要

2020年8月6日付で自己信託の登録（関東財務局長（自信）第3号）を行いました。
2021年度の自己信託における信託報酬は160百万円、2022年3月末の自己信託に係る信託財産額は8,089億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。

自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
(従たる営業所) 芝営業部	東京都港区芝3丁目33番1号

直近の2事業年度における自己信託の状況を示す指標

1. 信託報酬額

(単位：百万円)

2020年度	2021年度
81	160

2. 信託財産額

(単位：百万円)

2021年3月末	2022年3月末
595,796	808,981

3. 信託財産の概要

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
金銭債権の信託	595,796	808,981

直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末
(資産)		
金銭債権	594,746	807,655
銀行勘定貸	1,049	1,326
資産合計	595,796	808,981
(負債)		
金銭債権の信託	595,796	808,981
負債の合計	595,796	808,981

2. 信託財産の種類ごとの件数、元本金額

(単位：百万円)

信託の種類	2021年3月末		2022年3月末	
	件数	元本額	件数	元本額
金銭債権の信託	11	595,796	11	808,981

信託財産の分別管理の状況

資産の区分

金銭債権	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿に信託契約ごとに債権の種類、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿上で信託契約ごとに金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2022年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00